

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大学、民間研究機関などの県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20回 シンポジウム等開催				→	→	県 高等教育 機関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を1年を通じて20回開催し、1,500名程度の県民、研究者が参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等開催			20回	20回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄コンベンションセンターやホテルの講演会場等においてセミナー、シンポジウム等を20回開催し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信した。(約1,500名参加)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	前年度に引き続き、ライフサイエンス、エネルギー先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信に取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に開催したシンポジウム等には、県の関係機関からの講師登壇や共同成果発表等、県の関係機関と連携した情報発信に取り組んでいる。 ・周知方法についても、県のホームページ、広報誌、新聞、ラジオを活用し、広く県民へ周知することに取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果や取り組み等を国内外に向けてシンポジウム等を開催し、情報発信の拠点の形成に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高等教育機関等の研究成果を国内外の研究者、研究機関へ広く情報発信していく必要がある。 ・各事業の開始時期、実施機関、事業内容及び研究受託者の方針に応じて、セミナーやシンポジウム等の対象、内容及び開催数等が年ごとに変わる。 ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を促進する必要があるが、関係研究機関の研究成果等の情報発信は、最新の研究内容も含まれ専門性が高く、県民を対象とした情報発信には、県民にわかりやすく研究内容を伝える必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を事業化に繋げていくためにもは、産業界への情報発信も重要である。 ・研究内容によっては、成果等に対する県民の関心も高く、継続的に県民を対象とした関係研究機関の成果等の情報発信が必要である。また、県民への周知強化のためには、シンポジウム等の開催案内の際に、関係機関との綿密な調整を含めた県の積極的な関与が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行う。特に、研究成果の産業界への利活用の観点から、産業界への情報発信を充実させる。 ・県民への効果的な周知方法について関係機関と調整し、研究内容や成果を県民へわかりやすく、効果的に伝える。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイ協力推進事業	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米国東西センター、ハワイ州政府及びハワイ大学等と連携し、学術研究・教育交流を推進するため、セミナー等の開催及び小渚沖縄教育研究プログラムの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催回数: 1回				→		県
	東西センターを活用したセミナー等の開催、小渚沖縄教育研究プログラムの推進					→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄・ハワイ協力推進事業 東西センター連携事業	19,846	18,859	ハワイ東西センターと連携し、共通の課題等に係る学術研究の国際会議開催(1回)やハワイの教育プログラム派遣(2名)に係る財政・広報支援などを実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催回数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、ハワイから教育分野に係る専門家を招聘したセミナーの開催(1回)や東西センターの国際会議を沖縄で開催し、県内の研究者、関係者等とハワイをはじめとしたアジア・太平洋地域等の研究者との交流が深まった。 また、ハワイ東西センターとの連携による「小渚沖縄教育研究プログラム」を推進し、沖縄県出身者をハワイへ派遣(2名)することによって、国際性に富む人材を育成することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄・ハワイ 協力推進事業 東西センター 連携事業	10,759	高校生の科学教育に関するコンテストを開催し、ハワイとの協力により、優勝者をハワイの科学研究・教育施設等の視察・交流に派遣する。 ハワイ東西センターと連携による教育研究プログラムへの派遣に係る財政・広報支援を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・ハワイとの協力による人材育成事業を実施するため、「教育」をテーマとして、ハワイから専門家を招聘してシンポジウム及びワークショップを開催した。また、ハワイ東西センターとの連携による教育プログラム(スカラシップ、リーダーシップ)に対する大学説明会や個別アドバイス等により、留学に向けた充実したサポートを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ハワイ交流人数(派遣等)	2人 (23年)	3人 (25年)	2人 (26年)	→	—
状況説明	活動指標の年度別計画通り進捗しており、引き続きハワイの関係機関等と協力して、国際的な研究交流ネットワークの構築に向けた人材の育成を図る。 計画どおり、沖縄県出身者をハワイへ派遣しており、国際的なネットワークの構築に資している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後の多様化・複雑化する自然、社会環境等の新たな課題に対応するためには、新たな科学技術の研究や人材の育成等を推進する必要がある、自然的特性等の多くの共通点を有し、また、優れたシステム等を有するハワイの関係機関等との協力を継続する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ハワイと沖縄は、これまで歴史的に関係が深く、また、自然的特性等の多くの共通点を有するハワイの関係機関と協力し、研究・人材の交流等を行うことにより、国際的な視点を有した科学系人材を育成することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・国際的な視点を有する高度な人材を育成する「小渕沖縄教育研究プログラム」を円滑に実施するため、東西センターとの連携し、県内説明会、広報活動等の充実を図るとともに、派遣した留学生に対する財政支援を継続して行う。

・今後の自然・社会環境等の課題に対応するためには、新たな科学技術の研究や人材の育成等が重要であることから、未来を担う子供等に対し、科学に対する「興味」「探究心」を高める機会を提供するとともに、自然的特性等の多くの共通点を有するハワイと協力して、豊かな自然や科学・教育関連施設等における交流等を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	感染症防除研究の促進	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施するとともに、国際的な共同研究ネットワーク強化に向け、国際会議の開催を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ネット ワーク構 築	産学官連携による共 同研究の推進		3テーマ 支援件数	→	→	県 事業者 研究機関等
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感染症 医療研究 ネットワーク 基盤構築事 業	188,400	186,312	感染症やATL等を対象とした共同研究事業を実施し、衛生環境研究所及び保健所等と連携した医療研究ネットワークの基盤構築を推進した。 また、本県での国際会議の開催を支援し、共同研究ネットワークの強化に取り組んだ。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
感染症を対象とした共同研究数			-	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	感染症やATL等をテーマとした共同研究を3件実施し、県内外の研究機関や協力機関34機関と連携し、保健医療部、各保健所に情報提供する等、医療研究ネットワークの構築を図った。 また、国際会議(第2回日経アジア感染症会議、8カ国200名が参加)を通して、研究成果等を国内外へ情報発信した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	165,246	感染症をターゲットとした共同研究を3件支援することで、感染症研究の集積と研究ネットワークの拡充を図り、感染症研究拠点の形成に向けた研究体制の構築を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・国内外への研究成果等の情報発信、感染症研究ネットワークの強化及び感染症研究分野における本県の知名度向上を図るため、平成26年度は第2回日経アジア感染症会議を後援した。その結果、8カ国200名の研究者、行政担当者が参加し、結核、エボラ出血熱及び多剤耐性菌に関する研究・対策について活発な議論が行われ、本県の感染症研究拠点形成への期待が提言に取りまとめられた。</p> <p>・研究機関や企業等を対象とした研究セミナー(2回)や県民を対象としたシンポジウムを(3回)開催することで、共同研究成果等の情報を発信した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>感染症をテーマとした共同研究の実施により、医療機関、研究機関及び企業等による医療研究ネットワークの基盤構築が図られている。</p> <p>また、国際会議(第2回日経アジア感染症会議、8カ国200名が参加)を通して、研究成果等を国内外へ情報発信し、国際的な研究交流ネットワークを構築しているところである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・亜熱帯に属する沖縄は、外国人観光客数、国際物流の増加に伴って、感染症の流入のリスクが増えていること及び本県で蔓延した後に県外で流行する感染症がある等、国内の感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症に関する共同研究を強化していく必要がある。</p> <p>・平成26年度にはアフリカにおけるエボラ出血熱や日本国内でのデング熱の流行が見られ、感染症対策研究の重要性が再認識されていることから、公設試験研究機関、民間企業、医療機関等がこれまでに構築した感染症研究ネットワーク基盤を拡充・発展させ、感染症研究の拠点化を図る必要がある。</p> <p>・西普天間住宅跡地が返還され、今後、琉球大学の移転に伴う国際医療拠点ゾーンの構想があり、感染症研究も包括されることが想定される。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・感染症研究の拠点化を図るため、県内医療機関や研究機関に研究成果や技術を蓄積していく必要がある。
- ・感染症対策を所管する保健医療部への積極的な情報提供等、連携強化を図ることで、感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・亜熱帯に属する沖縄は、外国人観光客数、国際物流の増加に伴う感染症の流入リスクの増加及び本県で蔓延した後に県外で流行する感染症がある等、国内の感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症研究の拠点化を図るため、感染症に関する共同研究を強化することで、県内医療機関や研究機関に研究成果や技術を蓄積していく。
- ・感染症対策を所管する保健医療部への積極的な情報提供等、連携強化を図ることで、感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げ、産学官連携による共同研究体制の構築を目指していく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県
	OIST周辺の 光ファイバー整備	光ファイバー利用促進					県 事業者
	医療機関による英語問 診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間
	行政手続マ ニュアル整備	行政サービスの向上支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	15,167	11,121	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県が整備のあり方について、光ファイバー利用促進や英語表記の医療問診票、行政手続申請書等の活用等の検討を行い、引き続き、利活用の継続に取り組むこととなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
大学院大学周辺に日英表記案内板の整備			—	2カ所

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>周辺道路の案内標識に大学院大学の日英表記案内を整備することで、利用者の利便性の向上を図った。</p> <p>また、各種英訳併記文書の活用促進を図り、外国人研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	13,316	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向け、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県で整備のあり方について、さらなる検討を行い、周辺環境整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・大学院大学から要望のあった周辺道路の案内表示を一部整備した。 ・大学院大学や周辺市村等との連絡調整の場を設け、要望のあった英語の問診票・行政手続関係申請書等の活用を継続した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	770人 (25年)	増加 (28年)	↗	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	149人 (25年)	増加 (28年)	↗	—
状況説明	国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある生活環境等の整備を図り、外国人研究者数等の増加に向け、取り組んでいるところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携した総合的な周辺環境整備を進めるため、以下の生活環境整備の要望やニーズに留意し、対応する必要がある。</p> <p>①研究者やその家族の入国後の行政手続きを示した説明資料を作成し、提供する。</p> <p>②大学院大学の周辺や主要道における外国語案内表示を充実させ、利便性を向上させる。</p> <p>③平成24～26年度にかけ、県内では外貨両替機(7→26機)、海外カード対応のATM機(4→7機)が増加したが、恩納村内には海外カード対応のATM機が設置されていないことから整備を検討する。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について

・今後、研究者やその家族向けに行政手続きを示した説明資料の作成を、関係市町村とともに調整、検討を行う必要がある。

(1)－②について

・大学院大学周辺の道路案内表示に、大学院大学の日英表記を一部追加し対応しているが、大学院大学北側周辺道路では未整備部分があることから、関係部署等と調整、連携を図り、対応する必要がある。

(1)－③について

・大学院大学近隣に海外カード対応のATMの設置し、利便性を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3－(1)－①について

・関係市町村(恩納村、うるま市等)と行政手続きを示した外国人向け説明資料の作成について調整、検討を行っていく。

3－(1)－②について

・その他案内板表示においても適宜追加、設置できるよう取り組む。

3－(1)－③について

・恩納村内の海外カード対応のATM機の整備に向け、銀行等と調整していく。